

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	3		35,880	15,967 (4.45)		51,847	7,374	59,221
	議 員	38	281,880		125,437 (4.45)		407,317	89,568	496,885
	その他の 特別職	4,576	601,037	17,880	7,958 (4.45)		626,875	40,611	667,486
	計	4,617	882,917	53,760	149,362		1,086,039	137,553	1,223,592
前 年 度	長 等	3		35,880	16,326 (4.55)	9,814	62,020	7,442	69,462
	議 員	40	296,531		136,400 (4.55)		432,931	98,381	531,312
	その他の 特別職	5,142	609,071	17,880	8,136 (4.55)		635,087	41,206	676,293
	計	5,185	905,602	53,760	160,862	9,814	1,130,038	147,029	1,277,067
比 較	長 等	0		0	359 (0.10)	9,814	10,173	68	10,241
	議 員	2	14,651		10,963 (0.10)		25,614	8,813	34,427
	その他の 特別職	566	8,034	0	178 (0.10)		8,212	595	8,807
	計	568	22,685	0	11,500	9,814	43,999	9,476	53,475

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	[1,802] 2,496	3,374,308	10,424,108	10,364,113	24,162,529	196,076	4,324,115	28,682,720
前 年 度	[1,697] 2,489	3,077,112	10,461,587	10,619,507	24,158,206	175,887	4,221,293	28,555,386
比 較	[105] 7	297,196	37,479	255,394	4,323	20,189	102,822	127,334

注【】内は再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

(単位 千円)

職 手 の 当 内 員 等 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	201,753	1,624,485	77,640	275,043	24,390	716,535	53,500
	前 年 度	207,142	1,631,179	72,295	227,318	24,510	770,912	53,500
	比 較	5,389	6,694	5,345	47,725	120	54,377	0
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	本 年 度	206,031	1,662	3,070,069	2,075,388	1,912,250	117,820	7,547
	前 年 度	201,212	1,662	3,136,393	2,080,984	2,090,465	114,210	7,725
	比 較	4,819	0	66,324	5,596	178,215	3,610	178

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(276) (53) 2,496	10,424,108	9,761,616	20,185,724	3,705,635	23,891,359
前 年 度	(302) (47) 2,489	10,461,587	10,055,398	20,516,985	3,703,461	24,220,446
比 較	(26) (6) 7	37,479	293,782	331,261	2,174	329,087

注 職員数()内は再任用職員外書き、()内は任期付職員外書き

(単位 千円)

職 手 の 当 内 員 等 記	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	201,753	1,624,485	77,640	275,043	24,390	716,535	53,500
	前 年 度	207,142	1,631,179	72,295	227,318	24,510	770,912	53,500
	比 較	5,389	6,694	5,345	47,725	120	54,377	0
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	本 年 度	206,031	1,662	2,467,572	2,075,388	1,912,250	117,820	7,547
	前 年 度	201,212	1,662	2,572,284	2,080,984	2,090,465	114,210	7,725
	比 較	4,819	0	104,712	5,596	178,215	3,610	178

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	{709} 764	3,374,308	602,497	3,976,805	196,076	618,480	4,791,361
前 年 度	{614} 734	3,077,112	564,109	3,641,221	175,887	517,832	4,334,940
比 較	{95} 30	297,196	38,388	335,584	20,189	100,648	456,421

注1 職員数 内は専門職、{ }内はアシスタント職

注2 職員手当等の内訳は期末手当

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員を除く)

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考															
給 料	37,479	昇給に伴う 増加分	70,246	平均昇給間差月額 5,943 円 本年度昇給該当者数 1,970 人 (1月1日現在職員数 2,493 人) 昇給算定期間 6か月 増加分 間差月額 × 該当者数 × 算定期間	平均昇給率 0.9% 昇給該当職員数 <table border="1"> <tr> <td>本年度</td> <td>前年度</td> <td>増減</td> </tr> <tr> <td>1,970人</td> <td>1,957人</td> <td>13人</td> </tr> </table>	本年度	前年度	増減	1,970人	1,957人	13人								
		本年度	前年度	増減															
1,970人	1,957人	13人																	
その他の 増減分	107,725	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> <tr> <td>予算人員</td> <td>(276) [53] 2,496人</td> <td>(302) [47] 2,489人</td> <td>(26) [6] 7人</td> </tr> <tr> <td>1月1日現在</td> <td>(289) [45] 2,493人</td> <td>(304) [45] 2,493人</td> <td>(15) [0] 0人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(13) [8] 3人</td> <td>(2) [2] 4人</td> <td>(11) [6] 7人</td> </tr> </table>	区 分	本年度	前年度	増減	予算人員	(276) [53] 2,496人	(302) [47] 2,489人	(26) [6] 7人	1月1日現在	(289) [45] 2,493人	(304) [45] 2,493人	(15) [0] 0人	増減	(13) [8] 3人	(2) [2] 4人	(11) [6] 7人
区 分	本年度	前年度	増減																
予算人員	(276) [53] 2,496人	(302) [47] 2,489人	(26) [6] 7人																
1月1日現在	(289) [45] 2,493人	(304) [45] 2,493人	(15) [0] 0人																
増減	(13) [8] 3人	(2) [2] 4人	(11) [6] 7人																
職員手当等	293,782	昇給に伴う 増加分	42,125																
		その他の 増減分	335,907	異動等に伴う増減分 157,692 千円 退職者減による増減分 178,215 千円	退職手当支給基準 給料 × 支給率 + 調整額 退職手当の支給率 10年勤続 9.00か月 20年勤続23.00か月 30年勤続38.00か月 最高限度43.00か月 <table border="1"> <tr> <td>定年退職者数 (予算)</td> <td>本年度 57人</td> <td>前年度 68人</td> <td>増減 11人</td> </tr> </table>	定年退職者数 (予算)	本年度 57人	前年度 68人	増減 11人										
定年退職者数 (予算)	本年度 57人	前年度 68人	増減 11人																

注 職員数()内は再任用職員外書き、〔 〕内は任期付職員外書き

(3) 給料及び職員手当等の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職・ 生 活 環 境 職
令和4年(2022年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	326,932	328,152
	平均給与月額(円)	426,086	429,971
	平均年齢	41歳11月	50歳
令和3年(2021年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	323,917	346,478
	平均給与月額(円)	425,913	448,484
	平均年齢	41歳8月	52歳1月

注 「給与」とは、給料及び職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額
再任用職員及び任期付職員を除く

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職・ 生 活 環 境 職(円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	145,600	18歳 143,000	150,600
短 大 卒	157,100		186,700(総合職)
大 学 卒	183,700		182,200(一般職)

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			生 活 環 境 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年(2022年) 1月1日現在	5級	(4) 35	(2.1) 1.6	2級	(97) 215	(100.0) 100.0	2級		
	4級	(1) 138	(2.2) 6.2						
	3級	(3) 560	(6.7) 25.1						
	2級	(188) 960	(97.9) 43.1	1級			1級	47	100.0
	1級	(41) 535	(91.1) 24.0						
	計	(192)(45) 2,228	(100.0)(100.0) 100.0	計	(97) 215	(100.0) 100.0	計	47	100.0
	令和3年(2021年) 1月1日現在	5級	(3) 36	(1.5) 1.6	2級	(107) 233	(100.0) 100.0	2級	
4級		(1) 134	(2.2) 6.0						
3級		(3) 567	(6.7) 25.5						
2級		(194)(1) 874	(98.5)(2.2) 39.3	1級			1級	32	100.0
1級		(40) 614	(88.9) 27.6						
計		(197)(45) 2,225	(100.0)(100.0) 100.0	計	(107) 233	(100.0) 100.0	計	32	100.0

注 ()内は再任用職員外書き、[]内は任期付職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長 担当部長 室 長	課 長 担当課長 主 幹	課 長 補 佐 主 査	主 任	係 員

工昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2,496	2,183	197	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1,970	1,783	138	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	69	55	14
		4号給(人)	897	854	34
		6号給(人)	355	314	28
		他号給(人)	649	560	62
比 率 (B) / (A) (%)		78.9	81.7	70.1	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2,489	2,167	218	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1,957	1,772	151	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	51	41	10
		4号給(人)	1,040	998	42
		6号給(人)	274	248	24
		他号給(人)	592	485	75
比 率 (B) / (A) (%)		78.6	81.8	69.3	

注1 再任用職員及び任期付職員を除く

注2 他号給とは、1号給、3号給、5号給

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	支 給 基 礎
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) (1.675) 2.225	(1.175) (1.675) 2.225	(2.350) (3.350) 4.450	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
前 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.400) 4.550	有	期末手当 給料、地域手当
国 の 制 度	(1.175) (1.675) 2.225	(1.175) (1.675) 2.225	(2.350) (3.350) 4.450	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当

注 支給率()内は再任用職員、〔)内は特定任期付職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

(単位 月数)

区 分	20 勤 続 の 年 者	25 勤 続 の 年 者	35 勤 続 の 年 者	最 限 高 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%を加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%以内を加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	八 王 子 市
支 給 率 (%)	15.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(276) (53) 2,496
都 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20.0
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15.0

注1 「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、国基準支給率に基づき支給される手当

注2 支給対象職員数()内は再任用職員外書き、〔 〕内は任期付職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.3%	0.1%		2.1%		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	15.3%	8.7%		60.2%		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 の 多 い 手 当 の 種 類	1 不快業務手当 (清掃業務従事)	2 困難業務手当 (夜間勤務従事)	3 危険業務手当 (新型コロナウイルス感染症業務従事)	4 危険業務手当 (道路維持業務従事)	5 困難業務手当 (福祉事務所訪問等業務従事)
	支 給 人 員 の 多 い 手 当 の 種 類	1 不快業務手当 (清掃業務従事)	2 危険業務手当 (新型コロナウイルス感染症業務従事)	3 困難業務手当 (福祉事務所訪問等業務従事)	4 危険業務手当 (道路維持業務従事)	5 困難業務手当 (夜間勤務従事)

ケ その他の手当

区 分	八 王 子 市	国 の 制 度
扶 養 手 当	配 偶 者 課長級 3,000 円 課長補佐級以下 6,000 円	配 偶 者 本府省室長級 3,500 円 本府省課長補佐級以下 6,500 円
	子 9,000 円	子 10,000 円
扶 養 手 当	そ の 他 課長級 3,000 円 課長補佐級以下 6,000 円	そ の 他 本府省室長級 3,500 円 本府省課長補佐級以下 6,500 円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円加算 部長職は支給対象外	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円加算
住 居 手 当	月 額 15,000 円 借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者 管理職は支給対象外	借家・借間居住者 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 17,000 円 最高支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具使用者 キロ数に応じ2,600～15,000円 併 用 55,000円が限度	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具使用者 キロ数に応じ2,000～31,600円 併 用 55,000円が限度